



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3272 号 2016.9.23 発行

<論点>里親制度推進の課題 毎日新聞 2016年9月21日

黒田邦夫氏

虐待やネグレクト（育児放棄）などで親元で暮らせない子供は昨年、約3万6600人に上った。5月に成立した改正児童福祉法には、子供たちが家庭と同じような環境で育てられるよう、里親家庭での養育、つまり家庭養護を推進する考えが明記された。だが実態は、8割の子供が乳児院などの施設で暮らす。どうしたらよいのか。自治体、施設、元里子の視点から考える。【聞き手・榊真理子、写真も】



施設のノウハウ活用を 黒田邦夫・全国児童養護問題研究会全国運営委員

親と暮らせなくなった子供は施設で暮らす割合が高い。日本は世界からそう見られている。里親などによる家庭養護を重視するのは国際的な流れであり、日本は遅れているとも指摘される。だが、本当にそうなのだろうか。

確かに、子供の親族が公的な手続きを経て里親となり、公費をもらって子供を育てる「親族里親」の割合は、日本は諸外国に比べて極端に低い。各国の政府発表や論文によると、オーストラリアは里子の半分、米国も3分の1、近年は里親による養育が増えている韓国・ソウル市では95%が親族里親の元で暮らす。日本は15%しかいない。

実は日本でも、両親の代わりに親族の元で育つ子供は少なくない。しかし、日本では公的な手続きを経ずに育てている親族が多く、行政上の「親族里親」と認定されていないため、こうした子供たちが統計上は「親と暮らせない子供」の人数に数えられていないのだ。

日本では制度が周知されていないうえ、地域によっては認定のハードルが高く、申請しても認められない場合も多い。こうしたケースが親族里親として認定されれば、日本でも家庭養護を受けている子供の数は、相当増えるはずだ。

統計上の話だけではない。親族里親に認定されれば、子供の生活費や医療費が公費から支給され、里親家庭の生活も安定する。

ただ、里親制度は本当に全ての子供に安定した生活を与えられるのか、という問題もある。

里子が里親の元を離れた理由が、厚生労働省の「福祉行政報告例」で紹介されている。親の家に戻った▽養子縁組した▽18歳の満年齢になり自立した――など「幸せなケース」は783人。一方、18歳未満で就職・死亡・逃亡した、他の里親や施設に移ったなどの例も659人に上る。里親の元で暮らしたからといって、素晴らしい未来が待っているとは限らない。

里子と里親のマッチングは難しい。施設に長年勤務しているが、里親家庭でうまくいかず施設に戻った子供をたくさん見てきた。「頑張ったけどダメだった」と肩を落とす小学生。「里親の元へは絶対に戻りたくない」と話す中学生。里親の元から施設に移り「救われた」と話す子供もいる。

里親の負担も大きい。近年は、実の親から虐待を受けた子供や、発達障害のある里子が増えている。こうした子供を里親が一般家庭で育てるのは容易ではない。

児童養護施設は、臨床心理士、家庭支援専門相談員など、専門職を手厚く配置している。さまざまな子供と暮らしてきた蓄積もあり、子供の自立支援や、精神的に不安定な子供の養育に関するノウハウも持っている。職員が24時間いるので、夜中の急な相談にも応じることができる。里親が急病になった時に、施設が里子を預かることも可能だ。

施設と里親は対立する概念ではない。私は、専門的知識や経験を持つ施設が、子供の心理的ケアなどさまざまな面で里親家庭をサポートし、里親と施設が両方で子供を支えるシステムを構築していきたいと考えている。



**普及は経験蓄積がカギ 藤林武史・福岡市こども総合相談センター所長**

**藤林武史氏**

福岡市は、親が育てられなくなった子ども（7月1日現在は429人）のうち、里親などの元で暮らす子どもの割合が32・4%（2014年度）で、全国平均（16・5%）の約2倍だ。04年度は6・9%だったが、この10年間で大幅に伸びた。増加幅は全国トップ。里親養育の先進市として知られる。

市が里親を増やそうと活動を始めたきっかけは、児童虐待の急増などで、市内に3カ所ある児童養護施設が満杯になり、子どもの受け皿を増やさなければならなくなったことだった。だが、里親になりたいという人は少ない。まずは、里親制度の実情を広く知ってもらい普及啓発が必要だと考えた。

児童相談所（児相）だけの発想では活動の広がりに限界があると思い、民間の力を借りることにした。NPOの前例にとらわれない柔軟さとメディアへの発信力は役に立つと確信していた。子ども関連の団体が集まる「子どもNPOセンター福岡」に依頼し、里親について紹介する市民フォーラムなどを05年にスタートさせた。里親に関する活動の経験がないNPOだったが、児相が情報と経験を伝え、行政との協働で活動を進めた。

NPOのネットワークを使ってフォーラムへの参加を広く呼びかけた。子ども連れでも参加しやすいように託児所を設け、絵本の朗読の場を設けるなど、市民目線の温かさも加えた。アンケートで「里親になりたい」と回答する参加者が出てきた。里親に関する児相への問い合わせも増えた。

こうして里親家庭で暮らす子どもが増えてきた。里親の元で暮らし始めると、子どもたちの表情が生き生きとしてくることに職員が気付かされる。精神的に安定し、学校や幼稚園でも落ち着きがみられるようになる。そして、保護した子どもの行き先を考える児童福祉司の間で「施設よりも、まず里親を検討したい」という考えが広まった。

里親を増やすために市がもう一つ努力したのは、里親への支援体制を充実させることだった。

児相内に「里親チーム」を作り、里親との信頼関係を築くことに努めた。里親になりたい人の電話を受けるところから始まり、里親についての説明、研修、登録、一緒に暮らし始めた後の里子とのトラブル対応などに、担当になった職員が一貫して対応した。

里親と子どものマッチング、養育上の悩みやトラブルの対応も、職員の経験の蓄積がカギになる。最初に子どもと里親が会った時の空気感、里親の養育力の見極めなどは、マニュアル化ができない。

公務員に異動はつきものだが、福岡市の里親担当は、1人の係長が6年務めたり、10年を超える嘱託職員もいたりするなど、経験を積み上げている。里親担当の職員も、1人から6人に増やした。児相に「里親チーム」を作れないなら、専門性のある民間団体に同様の役割を任せる制度が必要だろう。

里親は今も不足している。里親といっても18歳になるまで養育するとは限らない。里子と実の親との交流があり、里親の役割は短期間で終わるケースも多い。短期から長期ま

でさまざまな里親を子どもが必要としている実態を知ってほしい。

### 多様な家族の形、理解を 作田成美・東京養育家庭の会ユース事業担当

生まれて間もなく乳児院に入り、2歳で今の両親の家に迎えられた。5歳上の里子の兄との4人家族だった。18歳で里親の元を離れる年になった後も、里親の家から専門学校に通い、20歳で1人暮らしを始めた。今は別々に暮らしているが、私にとっての家族であることに変わりはない。



作田成美氏

小学校中学年の頃、両親に「あなたを産んでくれた親は、ほかにいるんだよ」と告げられ、泣いた。でも「血はつながっていないけれど、家族だからね」と言われて、安心した。「私はずっとここにいていいんだ」。未来への希望を感じた。

中学時代に一度だけ、血のつながった兄と姉に会ったことがある。両親に申し訳ない気がして、会わないようにしていたが、両親は「私たちが親子であることに変わりはない」と言ってくれたので決心した。兄も姉も、赤ちゃんだった頃の私を抱いてくれた、と聞いてうれしかった。一緒に暮らせなくても、実の家族に接することは、自分のルーツに近づくことで安心でき、生きる支えにもなる。

世間では「里子はかわいそう」と言う人もいる。友達や周囲の人に里親家庭のことを話せず、悩む人も多かった。里子仲間からは「里親に遠慮してしまう」「叱ってもらえないのは愛されていないからでは」という悩みも聞いた。でも、私は両親から本気で叱ってもらえた。今、職場で叱られても「期待してくれているな」と思えるのは、愛情を持って育てられたからだ。

施設はルールが厳しいところも多いが、行事が楽しそうで、進学指導も充実していると聞く。同じ状況の子供が近くにいる、悩みや不安を話し合えるのはいいことだと思う。一方で、施設の子から「里親がいるのは、うらやましいと思う」と言われ、申し訳なく感じたこともある。

私を育ててくれた母は、子供を産むのが難しい体だったが、子供と暮らしたくて里親になったそうだ。「実の親から子供を奪った」と言われ、ショックを受ける母の姿を見たことがある。でも、大変なことはあったと思うが、両親も私たちの成長を生きがいにしてくれていると思う。

里親かどうかに関係なく、私たちは家族なのだ。多様な家族の形を理解してほしい。里親制度をもっと普通に受け止めてほしい。確かに、里親家庭によって、養育環境は異なる。里親とうまくいかず、施設に戻った子の話も聞く。それぞれの事情はあると思うが、そういうケースは里子も里親も互いに無関心のように感じる。

他人の家で「今日から一緒に暮らそう」というのが難しいのは当然だ。だからこそ、会話してお互いに興味を持つところから始めたらいい。「一人前に育てなければ」という気負いはあるだろうが「何を一緒にしたら毎日が楽しくなるかな」と考えてほしい。「里親は大変」というイメージを「楽しい」に変えれば、里親になる登録者も増えるのではないかな。

両親は子育ての大変さは表に出さず、常に私と兄のことを考えてくれた。家族が増えれば、人生の楽しみもきっと増えるはずだ。

### 施設養護と家庭養護

親元で育てられない子供を親に代わって育てる形式は、大きく分けて二つある。児童養護施設や乳児院といった施設養護と、自分の家に子供を迎え入れて育てる家庭養護だ。家庭養護には、戸籍を変更し養親の子となる特別養子縁組▽養子縁組を目的とせず、一定期間、子供を4人まで育てる里親▽里親や児童養護施設・乳児院の元職員たちが自身の家で子供5～6人を育てるファミリーホーム—の3種類がある。

#### ■人物略歴 くろだ・くにお

1952年生まれ。養護施設で27年間、児童指導員として勤務。児童虐待があった施



設などで施設長を務め運営改善に取り組む。現在、二葉むさしが丘学園施設長（東京都小平市）。

■人物略歴 ふじばやし・たけし

1958年生まれ。精神科医。九州大医学部卒。同大病院精神科勤務、佐賀県精神保健福祉センター所長を経て2003年から現職。日本子ども虐待防止学会理事などを務める。

■人物略歴 さくた・なるみ

1990年東京生まれ。2歳から20歳まで里親と暮らす。専門学校で得た知識を生かし、成田空港に勤務。元里子が集う東京養育家庭の会のユース事業で企画や運営に携わる。

<支えられるココロ> 若年性認知症が広げた縁（上） 中日新聞 2016年9月21日



お気に入りの半袖シャツの着方を確認する山田真由美さん（左）。右は作業療法士の田中千絵さん＝名古屋市西区で

「こっちはボタンがあるから前でしょ？ 後ろはどっちだっけ？」。半袖シャツを着るために自問自答するのは、名古屋市西区の山田真由美さん（56）。アルツハイマー型認知症の診断を受けて五年たち、着替えにてこずるようになった。

「服のタグから探してみたら？」。作業療法士の田中千絵さん（31）の提案に、笑顔でうなずいた。

一人暮らしのマンションで、週二回の訪問リハビリを受けて一年になる。物の形や奥行きを見極めにくくなっている。どちらの袖口に、どのタイミングで、どちらの腕を入れていいのか、見当がつかない。

「子どもでもできることに、ものすごく時間がかかる。衣替えすると一からやり直しになって大変」。洋服を買いに行く時は、混乱が少なそうな服を選ぶ。デザインは二の次だ。

リハビリでは、困った点を田中さんに伝え、うまくできる方法を一緒に探る。財布やかばんの中の整理整頓、買い物する手順を教わることができ、「暮らしが楽になった」と笑う。

正式な認知症の診断を受ける三年ほど前から、山田さんは両足の靴下を一つにまとめられず、字が書けなくなる症状が出ていた。近くの総合病院を受診すると、診断名は「うつ病」。でも思い当たる節はなく、「何でいつも通りにできないのか」と不安が募った。

職場でも同様に支障が出ていた。名古屋市内の小学校で給食調理員として二十年以上勤めてきたが、調理済みの給食を保管する部屋の鍵をかけられなくなったり、包丁をうまく使えなくなったり。症状が次第に深刻化し、再び受診するとアルツハイマー型認知症と分かった。五十一歳の時だった。

「いつか何も分からなくなってしまうのでは」。そんな心配から、長男（28）と長女（27）、親しい友人以外に、認知症とは伝えなかった。二年前に仕事を休職。家にいることが多くなり、病気の進行におびえ、泣いてばかりいた。

心を暗く覆っていた霧が晴れ始めたのは二〇一五年五月。同じ症状を持つ、同年代の女性と知り合ってからだった。

新聞記事がきっかけで、地元の若年性認知症の人と家族の交流会に参加。「私、字が書けないんです。着替えもできない」と、同じ病気の女性に話し掛けた。「私も。困るよね」。シングルマザー同士でもあり意気投合。「人生は一回。やれることをやろう」と励まし合った。

その後、自宅近くのスーパーの女性店員に思い切って「袋詰めしてもらえませんか？ 実は認知症で」と明かすと、快く助けてくれた。今では、支払いでもたつくと、その店員が

一緒に財布の中を確認してくれるようになった。

近所の人に病気を知らせたら、自宅の鍵をノブに差したまま取り忘れても教えてくれたり、化粧も手伝ってくれたりするようになった。「一人に言ったら、すごく楽になった」

認知症と診断されたため六十五歳未満でも介護保険を利用できた。現在は要介護1。訪問リハビリの他に、週三回はヘルパーによる訪問介護を受け、週一回はデイサービス施設に通う。同居の長女が七月にワーキングホリデーでカナダへ渡り、一人暮らしになった。近くに住む会社員の長男が月二回ほど様子を見に来てくれる。「自分は心配ない。誰か助けてくれるから」

リハビリ後、スーパーに行こうとして、かばんを持って行くのを忘れそうになった。「まだまだ、これぐらいじゃめげないよ」。満面の笑みで、玄関の扉を開けた。(出口有紀)

<支えられるココロ> 若年性認知症が広げた縁(下) 中日新聞 2016年9月22日  
交流会の例会で、認知症相談支援センターの鬼頭史樹さん(左)らと談笑する山田真由美さん=名古屋市北区の市総合社会福祉会館で



八月中旬のお昼前、名古屋市西区の弁当店。「包丁で野菜をうまく切りそろえられないのですが…」

心配顔で申し出たのは、アルツハイマー型認知症を患う山田真由美さん(56)。職業訓練を受けるために、この日初めて店を訪れた。「多少の切り損じはカバーできますよ」。店長の言葉に表情が和らいだ。

二十二年前から、市内の小学校で給食調理員として勤めてきた。短時間に千食を作るため戦場のような忙しさで、材料は素早く同じ大きさに切る。だが「症状が進んで、時間に追われる作業ができなくなり、包丁への恐れも出てきた。同僚の助けはあったが、休職するしかなかった」。

今は毎日、一人暮らしの自宅で過ごす。職場に復帰したい、でも前のような仕事は無理かもしれない。気持ちは揺れ動いていた。

そんな思いを知り、手を差し伸べたのが、名古屋市認知症相談支援センターで、若年性認知症の人への支援を担っている鬼頭史樹(ふみき)さん(35)だ。障害者の就労継続支援事業所で、若年性認知症の人も通っているこの弁当店を、鬼頭さんに紹介してもらった。

「週二回の訪問リハビリで、忘れてしまいがちな包丁の使い方を教えてもらうこともできる。弁当店での実践とリハビリを組み合わせる機会になりますね」。鬼頭さんにこう励まされ、好きな料理の仕事を今後の目標として持ち続ける気になった。

鬼頭さんと知り合ったのは二〇一三年十一月。センターが開いている若年性認知症の人と家族の交流会「あゆみの会」の場だった。

認知症と分かった当初、病気について知られたくないという思いが強かった。一年半後、同じ症状を持つ女性と出会い、前向きになっていった。「交流会では最初のうちは積極的に話さず、壁をつくっている感じだったのに、話して共感し合う関係になれたのは女性ならでは」。鬼頭さんは、当事者との出会いが新たなパワーを生む瞬間を目の当たりにして、感心したという。

山田さんと共鳴し合った女性は昨冬、大阪に転居していった。でも、手を差し伸べてくれる人が多いことを実感した山田さんは、月一度の例会などの催しに積極的に参加し続けている。

八月にセンターであった勉強会には、認知症で一人での外出に不安を抱える五十代の女

性を誘った。待ち合わせの場所を忘れていた女性と合流するのに時間はかかったが、女性は「山田さんは私の介護福祉士みたいな存在」とほほ笑む。山田さんも「着替えが難しい私を、彼女が手伝ってくれるんです」と、助け合う関係をうれしそうに話す。

山田さんが気にかかるのは、若年性認知症の人たちが閉じこもりがちになってしまうこと。若いのに仕事ができなくなって一人で家にいると、存在価値がなくなったようで落ち込んでしまうから。「私のように、勇気を出し外へ一歩踏み出せば、助けてくれる人がたくさんいる」。鬼頭さんの勧めで、そんな気持ちをさまざまな場で語り始めた。

八月に名古屋市内であった市民講座。「認知症の人たちが住みやすい社会にするため、頑張らなくっちゃ」「認知症になっても心配ないと伝えたい」。一般市民六十人にこう決意を語ると、最近明るくなった表情が、さらに輝いた。(出口有紀)

### 排泄ケアの充実探る 愛知の研究会 「脱おむつ」へ幅広い活動

中日新聞 2016年9月20日



#### 指導士養成や啓発講座も

排泄ケアについて語り合うくさか里樹さん(中)と、宇都宮宏子さん(右)。手前は司会の吉川羊子さん＝名古屋市昭和区の名古屋大医学部で

名古屋大の泌尿器科チームが中心となって設立した認定NPO法人「愛知排泄(はいせつ)ケア研究会」が、15周年を迎えた。尿漏れなどの排尿トラブルは、高齢者の多くが抱えている問題だが、医療・介護現場での理解はまだ足りないのが実情だ。安易におむつに頼ったり、尿道にカテーテルを入れっぱなしにしたりするといった対

応を見直し、生きる意欲をそがずに高齢者の生活の質を高めていこうと、独自に専門資格を設け、継続的に勉強会を開くなど、先進的な活動を続けている。(編集委員・安藤明夫)

30代で性別適合手術を受け、男性になった人が、バイクの事故で入院。排尿障害があり、治療を迫られた。

先月、名古屋市昭和区の名古屋大医学部で開かれた同研究会の勉強会。「排尿ケアとセクシュアリティ」をテーマにしたグループ討議で、題材とされた仮想症例だ。

「もし自分が直面したら、尿道をどう探すのか見当が付かない」と看護師がため息をついた。ヘルパーの女性は「泌尿器科の医師なら分かるのかな？」と首をかしげた。

進行役の吉川羊子・小牧市民病院排尿ケアセンター部長は「大半の医師は経験がないでしょうね。でも、こうした患者さんが来ないとは限らない」とくぎを刺した。生活全般や性の問題にかかわる排泄ケアは奥が深い。毎年、5つのテーマを決めて計10回の勉強会を開いているが、未開拓の分野はたくさんある。

参加者は、排泄に関心を持つ医療・福祉関係者やサラリーマンらさまざま。その中で専門的に活動したい人は、同研究会の30時間の講習を受け、排泄機能指導士の資格を取る。これまでに263人を養成し、病院や施設や在宅で、正しい対応を医療職や患者、家族に伝え、一緒に取り組む役目を担っている。

市民への啓発にも力を入れる。7月の市民公開講座は、介護の世界を描いた人気漫画「ヘルプマン!!」で知られる漫画家のくさか里樹さんと、在宅ケア移行支援に取り組む看護師の宇都宮宏子さん(京都市)が講師を務めた。「介護の漫画をずっと描いてきたのに、この分野を調べ始めたら、知らないことばかり」(くさかさん)、「家族が在宅ケアを断念する



一番の理由がこれ」(宇都宮さん)と、司会の吉川さんも交え、排泄ケアについて語り合った。

研究会理事長の後藤百万(ももかず)名古屋大泌尿器科教授は「愛知県と名大が実情を調査したところ、病院でも介護の世界でも、排泄ケアへの理解があまりにも低かった。何とかしなければと思った」と発足当時を振り返る。

安易なおむつや尿道カテーテルは、本人の尊厳を傷つけるだけでなく、生きる意欲を奪い、寝たきりになるのを早めたり、認知症の悪化にもつながる。だが、尿失禁の多くは排尿の頻度を調べ、トイレに連れていきやすい環境を整えたり、薬をうまく使ったりすることで対応できる。失禁を減らす訓練もある。そうした方法を現場で指導できる人材が必要だった。

当時の泌尿器科教授だった大島伸一・国立長寿医療研究センター名誉総長に相談し、情報拠点として名古屋大排泄情報センターを設立する一方、外部組織として指導士の養成や講習を担う同研究会を立ち上げた。

高齢化の進行とともに、排泄ケアへの理解は高まってきたが、現場の取り組みには依然としてばらつきが大きい。ようやく本年度の保険改定で、入院患者に対する排泄ケアに診療報酬がつくようになった。加算が認められるために必要な専門研修の一つとして、同研究会の指導士養成講座も認定された。

「大きな一歩だと思う。老人施設や在宅にも、この流れを広げていきたい」と後藤教授は意欲を燃やす。

## 健康寿命脅かす転倒リスク 運動で心身の衰え防止

中日新聞 2016年9月20日

足腰の弱った高齢者が転ぶと、骨折で寝たきりになったり、最悪の場合は死に至ったりする。日本転倒予防学会は、健康寿命を脅かす転倒のリスクを減らしてもらおうと、心身が少しずつ弱っていく段階である「フレイル」という概念を普及させ、適切な支援につなげることを目指している。(稲田雅文)

「ずいぶん上手になりましたね」

9月上旬、愛知県大府市の国立長寿医療研究センターで、市内の女性(75)が、理学療法士の指導でバランスを取る筋肉を鍛える訓練を受けていた。リハビリロボットに立って乗り、前後左右に体重移動をすることでテニスやスキーなどのゲームをこなす。

このロボットは、楽しみながらふくらはぎなど転ばないための筋肉を鍛えることができる。「最初は全然続けられませんでした。毎日訓練するうちに、足が疲れにくくなりました」と女性は話す。

女性は7月中旬、卓球の試合中に転倒し、左脚の付け根を骨折。股関節を人工関節にする手術を受けた。それまで、複数のクラブを掛け持ちして週3、4日はラケットを振る日々。「まさか自分が骨折するとは。衰えを実感しました」

同センター病院長の原田敦さん(64)は「転倒してはじめて、心身の衰えなどに気付く人が多い。しかし、転倒に至る原因はさまざまです」と指摘する。

厚生労働省の人口動態統計(2015年)によると、日本人の死因のうち「転倒・転落」は7992人。10年前より1000人以上増加し、減少を続ける交通事故死の5646



人を上回る。同省の国民生活基礎調査では、要支援・要介護になった原因のうち、「骨折・転倒」は12%で、4番目の割合を占める。

転倒予防学会は転倒を社会全体の問題としてとらえようと、医療と介護関係者が14年に発足させた。10月2日に名古屋市で開く学術集会では転倒防止をテーマに専門家らが議論する。

### スクワットや「開眼片足立ち」効果

転倒は、筋肉やバランスの衰えのほかにも、不整脈や視力障害、転びやすくなる薬の服用など、さまざまな原因で起こる。このため、転倒予防のために支援する対象者を絞り込めないのが課題だった。

フレイルは2年前から使われだした概念で、要介護や生活機能障害、死亡などの危険性が高くなった状態を指す。同センターは▽体重が減った▽力が弱くなった▽倦怠（けんたい）感があり日常動作がおっくうになった▽活動性が低下した▽歩くのが遅くなった▽体重が減少した-のうち、3つ以上当てはまるとフレイルの可能性が高いとしている。

心身の衰えだけでなく、うつなどの精神的な問題や、閉じこもりといった社会的な問題までを含むため、フレイルの人への対策が転倒予防につながる可能性が高い。

フレイルや転倒を予防するために有効なのが運動。脚の筋力を付けるスクワットと、バランス能力を鍛える「開眼片足立ち」の簡単にできる2つの体操でも効果的だ＝イラスト参照。

転倒のリスクが高い人に、科学的に組んだ運動プログラムに取り組んでもらったところ、転倒が減少した研究成果も出てきた。

原田さんは「自宅でできる安全な運動だが、長く続ければ転倒を確実に減らす。ひいては、将来介護が必要になる可能性も減らすことができる」と勧める。

### 新居浜高専生、手作り教材で自立支援

愛媛新聞 2016年09月22日

手製の教材を通じて交流する新居浜高専生と新居浜特別支援学校川西分校の児童ら



教材を手作りして障害者の自立活動を支援したい―。新居浜工業高等専門学校（新居浜高専）機械工学科2年生42人が、肢体不自由児が通う愛媛県新居浜特別支援学校川西分校の授業に役立ててほしいと木製教材の製作に取り組んでいる。

デザイン工学の授業の一環として初めて挑戦した。「楽しんでできる、音が鳴る教材」をテーマに、学生は2、3人ずつ15班に分かれてアイデアを出し合い、約半年

かけてオリジナル教材を仕上げた。川西分校教員らのアドバイスも受けた。

21日には、各班の代表者が新居浜市宮西町の川西分校を訪ね、小学部児童14人や教員らに作品を初披露した。振り子の原理を応用した寺院の鐘のようなミニチュア、音色に合わせて発光ダイオード（LED）電球が光るベル、台車の位置エネルギーを利用するボウリングゲームなど力作ばかり。15教材を教室に並べて「一つの動作で目や耳などにさまざまな刺激が受けられる」と使い方を紹介した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

